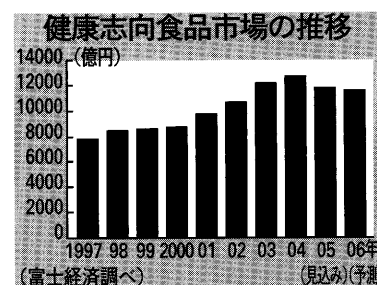


野別でみると、「生活習慣病予防食品」はカテキン飲料の減少で、05年が18.0%減の1581億円の大幅マイナス。06年も3.4%減の1527億円と、市場規模の縮小が続くとみている。アミノ酸飲料などの「マルチバランス食品」も、05年は21.7%減の1523億円と落ち込み、06年も8.0%減の1401億円と予測している。一方、コンニャクゼリーや植物繊維のマンナンなどの「ダイエット食品」は、05年に53.5%増の634億円に急拡大し、ブーム再来の兆しをみせている。このほか、「栄養バランス食品」は、05年が4.6%増。「虫歯予防食品」も3.9%増と安定的に成長を続けている。

富士経済では、「03年に花王の『ヘルシア緑茶』が発売され、カテキン飲料が大ブームとなったが、05年は清涼飲料の緑茶のシェア争いが激化する中で、露出度が低下して埋没し、市場全体の縮小を招いた」と分析している。



4. 第3期科技計画に25兆円－1兆増額

(Fuji Sankei Business i. 2005年12月17日紙面より)

谷垣禎一財務相と松田岩夫科学技術担当相は16日、2006年度から5カ年の第3期科学技術基本計画の政府投資目標総額を約25兆円とすることで合意した。小泉純一郎首相にも報告し、了承を得たという。この総額は、2001-05年度までの第2期と同様、最終年度に対国内総生産（GDP）比1%を達成するとの考え方に基づくが、金額では1兆円上回る。第2期の実績は経済動向を反映し、同0.8%の約21兆6千億円にとどまる見込み。財務省は、毎年度の予算編成に際して財政構造改革に十分配慮することなどを事実上の条件として合意した。

■「日本の針路はものづくり」前向きの増額予算実現

資源のない日本が、今後も発展を続けるには、これまで以上にものづくりに力を入れていく必要がある。それを支えるのは科学技術だ。緊縮財政のなかで、「削減の例外」として科学技術予算を増額したことは、政府が、世界トップクラスの「科学技術創造立国」の実現に向け、国を挙げて取り組んでいく姿勢を示したものだ。

科学技術基本計画は、第1期（96-2000年度）において17兆円という投資目標額が初めて盛り込まれ、第2期（01-05年度）では最終年度に対GDP（国内総生産）比1%を目指して目標が24兆円と増額された。結果的には21兆円でGDPが伸びなかったことを考慮しても未達だった。第3期（06-10年度）の25兆円は、同じように最終年度に1%を達成するとした場合の5年分だ。谷垣財務相は、11月末に開かれた総合科学技術会議本会議でも「他の分野が投資目標から成果目標に移ってきているなかで、聖域なき改革、あるいは徹底的な歳出改革を図るという政府全体の姿勢と矛盾が出る」と最後まで投資目標の金額を盛り込むことに抵抗していた。ただ、内閣府が調べた最近の先進各国の政府負担研究費は、フランスがGDP比0.92%（03年）と最も比率が多く、米国とドイツがそれぞれ0.80%（02年）で続く。国防技術の民間転用があることも考慮すると、日本の0.68%（03年）はまだまだ低い。このため、ノーベル化学賞受賞の野依良治氏らが反発。こうした動きに、科学技術予算に対しては「聖域扱い」を継続するという政治的な判断が働いたようだ。松田担当相は、「日本が科学技術で生きていくということを内外に示すことができた。日本経団連の奥田会長やノーベル賞受賞者らから財務省にお話ししていただいたことが大きかった」と話した。

現在、第3期基本計画づくりは最終段階に来ている。譲歩した財務省が最も気にするのは「成果」だ。第2期で重点4分野としてライフサイエンス、情報通信、環境、ナノが推進4分野としてエネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティアが設定されたが、第3期では各分野においてもテーマを絞る。すでに「11年度ごろに、現在では解明が極めて困難な難解析タンパク質の構造・機能情報を戦略的に取得する」「15年までにオール光通信方式を実現し、ますます増大する通信トラフィックでも安定したネットワークを実現する」など成果目標の精査を終了。3月までにその目標を実現するための推進プロジェクトを決定する。

06年度も定率減税の廃止やアルコール、たばこ増税などで増税することになるが、国民の支持を得るには財政のスリム化が大前提になる。一文たりとも無駄遣いは許せない。日本の科学者は、財務省が強調する成果目標をにらみ、国民の大切な税金を大事に使う覚悟が必要になる。